

# 生産組織形態の変化とその要因

— 会津地方を中心として —

鈴木 一 弘・藤 沢 弥 栄

(福島県農業試験場)

Transition of Agricultural Production Organizations and Its Factors

— Focus on Aizu District, Fukushima Prefecture —

Kazuhiro SUZUKI and Hiroei FUJISAWA

(Fukushima Prefecture Agriculture Experiment Station)

## 1 はじめに

農業従事者が少なくなっている現在、組織による生産対応は、水田農業を確立するための大きなポイントである。県内の水稲について組織的対応状況をみると、組織数、処理面積ともに年々増加し、1989年度には作付面積の30%にまで達した。ところが組織にはさまざまな形態があり、一様に増加したわけではなく、その時代背景を反映して設立又は解体している。

ここでは会津地方を対象とし、水稲にかかる生産組織のうち、県内で多くみられる共同利用・共同作業組織（以降共同利用組織と略す）、受託組織、集団栽培組織について、その動向と変化の要因を明らかにした。更にY村の事例から、組織化による個別経営の変化をとらえ、今後の組織化の方向を検討した。

なお組織数等のデータは福島県市町村別稲作生産計画のうち調査方法が統一されていた1986年までを使用した。

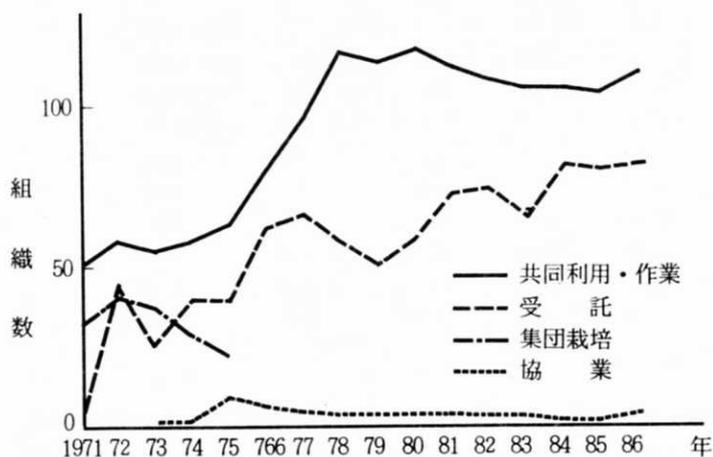


図1 会津地方における稲作生産組織の働き

## 2 会津地方における稲作生産組織の動向と要因

### (1) 集団栽培組織

労働手段が未発達であり個別経営の労働力不足を補完するために、1955年代から多く設立された。ところが高度経済成長時代の波をうけ、農外へ労働力が流出し、共同作業

が困難となり、更に農業機械の個別導入が進み集落ぐるみの共同作業を必要としなくなった1965年代から組織数、面積ともに減少した(図1)。

代表的な例としてY村O高度集団組合(表1のNo.1)がある。この組織は栽培協定、片押し的な共同作業、トラクタ、バインダの共同利用などによって、年間約1,000人の雇用を350人にまで減少することができ、単収を660kg/10aにまで高めることができたという県の優良集団であったが、田植機が個別で導入された結果、組織は解体した。

### (2) 共同利用・共同作業組織

1965年代後半より農業機械の普及が急激に進み、労働力が農外に流出するなかで、高性能かつ高価な機械の共同所有、共同利用による経費節減を目的として組織が設立され、1978年まで急増している。これには国等の高能率生産のための補助事業が大きなファクターとして考えられる。Y村でもほとんどの生産組織の成立は補助事業を契機としている。

共同利用組織は地縁的に結合した任意集団であるが、兼業化の進展により構成員間の異質化が進み、運営方式が未成熟で適期作業が困難等の理由により、機械の更新時期に解体、個別所有へと向かう事例が多い。この結果1975年以降は減少傾向にある。

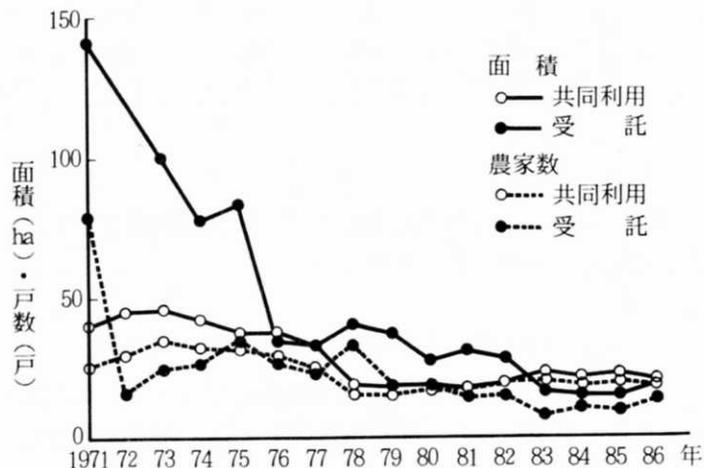


図2 一組織当り面積、参加農家数

